



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社高見沢サイバネティックス 上場取引所 東  
 コード番号 6424 URL http://www.tacy.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 淑寛 (TEL) 03-3227-3361  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,484	△5.8	153	8.6	168	47.9	25	27.9
29年3月期	11,128	2.2	140	△58.6	113	△59.8	19	△90.2

(注) 包括利益 30年3月期 136百万円(21.8%) 29年3月期 112百万円(382.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	5.71	—	0.9	1.1	1.5
29年3月期	4.46	—	0.7	0.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,990	2,786	18.6	633.48
29年3月期	14,929	2,693	18.0	612.40

(参考) 自己資本 30年3月期 2,786百万円 29年3月期 2,693百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	166	△139	△515	2,710
29年3月期	698	△628	252	3,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	43	224.0	1.7
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	43	175.1	1.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		18.3	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は10.00円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	6.5	△530	—	△560	—	△420	—	△95.48
通期	12,700	21.1	400	161.4	340	101.9	240	855.6	54.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,525,000株	29年3月期	4,525,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	126,369株	29年3月期	126,266株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,398,646株	29年3月期	4,398,852株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,352	△8.1	102	△42.0	135	△21.9	△3	△102.6
29年3月期	9,086	2.6	176	△33.7	173	△28.0	132	△5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△0.77	—
29年3月期	30.09	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,086	2,989	24.7	679.69
29年3月期	12,056	2,967	24.6	674.54

(参考) 自己資本 30年3月期 2,989百万円 29年3月期 2,967百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	8.2	△470	—	△340	—	△77.30
通 期	10,400	24.5	280	106.6	200	—	45.47

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
6. その他 .....	23
(1) 代表者の異動 .....	23
(2) その他役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、雇用・所得環境にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、不安定な国際情勢等により海外経済の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、自動券売機・ICカード自動化機器等の駅務システムやホームドアシステム等を中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム、防災計測システム及びパーキングシステムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門及び生産部門におきましては、原価戦略室を新設し、ものづくりに掛かる全てのコストの精査と削減に向けた取り組みを行うとともに、長野第三工場敷地内に建設しておりました新棟が本格的に稼働を開始したことを受け、新たな環境における最適な「ものづくり体制」の整備に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりました結果、主に交通システム機器において、計画の一部が翌期へずれ込んだこと等により、当連結会計年度の売上高は104億8千4百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。

また、損益面につきましては、経費の圧縮、原価の低減に取り組んできたことにより、営業利益は1億5千3百万円（同8.6%増）、経常利益は1億6千8百万円（同47.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2千5百万円（同27.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は149億9千万円となり、前連結会計年度末と比べ6千万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加3億2千6百万円、仕掛品の増加2億5千1百万円、現金及び預金の減少4億8千8百万円等であります。

負債は122億4百万円となり、前連結会計年度に比べ3千2百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少1億1千万円、リース債務の減少6千万円、未払法人税等の増加4千1百万円、短期借入金の増加3千4百万円等であります。

純資産は27億8千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ9千2百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加7千3百万円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて4億8千8百万円減少し、27億1千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ5億3千2百万円減少し、1億6千6百万円（前年同期は6億9千8百万円の獲得）となりました。

これは主に、減価償却費6億4千万円、税金等調整前当期純利益1億5千9百万円、売上債権の増加額3億2千6百万円、たな卸資産の増加額2億4千9百万円等を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ4億8千9百万円減少し、1億3千9百万円（前年同期は6億2千8百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億3千6百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ7億6千7百万円増加し、5億1千5百万円(前年同期は2億5千2百万円の獲得)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出3億9千5百万円、短期借入金の純減少額1億3千万円、長期借入金の返済による支出9千6百万円、長期借入による収入1億5千万円等を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済においては、アメリカをはじめとした政策に関する不確実性による影響、また、通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響など、依然として不安定要素が存在しており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の各部門において次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門におきましては、主力製品の出改札機器(自動券売機、ICカードチャージ機等)と、ホームドアの拡販に努めてまいります。

出改札機器におきましては、国内鉄道事業者様より、平成30年3月から平成32年3月にかけて設置を予定している、総額約35億円の大型案件を受注いたしました。現在、この案件に対応するため、当社グループを挙げての体制を整え、取り組みを進めております。

ホームドア事業では、当社オリジナルで、3本のバーが上下方向に動いて開閉するタイプの「昇降バー式ホーム柵」(国土交通省鉄道技術開発補助金対象)について、小田急電鉄様のご協力のもと、平成29年9月から平成30年3月にかけて小田急小田原線愛甲石田駅で実証実験を行いました。今回の実証実験で得られた内容を活かし、更なる改善を重ね、扉が横方向にスライドして開閉するタイプのホームドアとともに、鉄道事業者様のご要望にお応えした製品を提供してまいります。

メカトロ機器部門におきましては、世界51カ国、310金種に対応した硬貨処理装置「グローバルコインユニット」の納入実績が、東南アジアを中心に増えてきております。引き続きアジア圏を中心にヨーロッパや中南米など、海外市場の更なる展開に努めてまいります。

特機システム機器部門におきましては、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて需要の拡大が予想されるセキュリティシステム・防災計測システム・パーキングシステムの各事業において、営業活動の強化に努めてまいります。

以上により、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は127億円、営業利益は4億円、経常利益は3億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億4千万円を予定しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要政策の一つとして認識しております。

長期的かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に、配当につきましても、長期的な視野にたち安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり10円を予定しております。

次期の配当金につきましては、業績の見通し等を勘案のうえ、1株当たり10円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(株式会社高見沢サイバネティックス)、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子制御機器の設計、製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

企業集団の事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

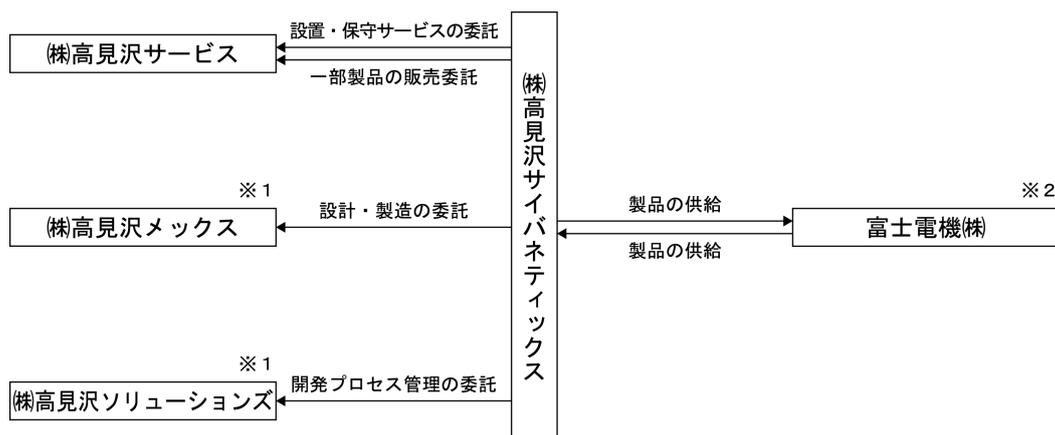
(電子制御機器) 交通システム機器は、自動券売機をはじめとした出改札機器、ホームドアシステム等を当社が設計、製造し、鉄道事業者を中心に販売しております。また、(株)高見沢サービスには、各種機器の設置・調整及び保守サービスを委託しております。

メカトロ機器は、各種ユニットを当社が設計、製造し、装置メーカーに販売しております。なお、富士電機(株)とは、一部製品の相互供給を行っております。

特機システム機器は、セキュリティシステム・防災計測システム・パーキングシステムを当社が設計、製造、販売しております。なお、(株)高見沢サービスには、各種機器の設置・調整及び保守サービスのほか、入場券券売機等の販売、駐輪場の運営管理業務を委託しております。また、(株)高見沢メックスには、防災計測システムの一部の設計、製造を委託しております。また、(株)高見沢ソリューションズには、各種システムの一部の設計のほか、当社と設計の一部を委託している外注会社における開発プロセス管理を委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 無印… 連結子会社

※1… 非連結子会社で持分法非適用会社

※2… その他の関係会社

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,198,986	2,710,250
受取手形及び売掛金	※3 4,292,486	※3 4,619,350
リース投資資産	15,625	17,708
商品及び製品	632,292	621,520
仕掛品	633,030	884,557
原材料及び貯蔵品	825,419	834,487
繰延税金資産	127,695	130,401
その他	173,711	160,938
流動資産合計	9,899,248	9,979,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,059,926	1,024,725
工具、器具及び備品（純額）	493,548	485,033
土地	804,317	804,317
リース資産（純額）	1,222,517	1,140,147
その他（純額）	16,783	16,641
有形固定資産合計	※1 3,597,092	※1 3,470,865
無形固定資産	83,002	87,633
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 416,199	※2 489,347
繰延税金資産	564,267	564,892
退職給付に係る資産	58,207	60,198
その他	327,785	353,634
貸倒引当金	△15,925	△15,350
投資その他の資産合計	1,350,534	1,452,724
固定資産合計	5,030,629	5,011,222
資産合計	14,929,878	14,990,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,435,798	※3 2,466,242
短期借入金	4,596,000	4,630,000
リース債務	411,296	422,873
未払法人税等	57,224	99,054
賞与引当金	76,090	74,723
その他	470,555	500,502
流動負債合計	8,046,964	8,193,395
固定負債		
長期借入金	665,000	555,000
リース債務	921,129	849,280
退職給付に係る負債	2,220,463	2,263,918
長期未払金	92,128	74,277
繰延税金負債	32,492	35,432
資産除去債務	38,298	39,597
その他	219,622	193,102
固定負債合計	4,189,134	4,010,607
負債合計	12,236,099	12,204,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	1,343,101	1,324,228
自己株式	△96,796	△96,885
株主資本合計	2,669,429	2,650,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,598	177,508
退職給付に係る調整累計額	△79,249	△41,541
その他の包括利益累計額合計	24,348	135,966
純資産合計	2,693,778	2,786,434
負債純資産合計	14,929,878	14,990,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,128,691	10,484,549
売上原価	※1 8,504,518	※1 7,876,271
売上総利益	2,624,173	2,608,278
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,483,275	※2,※3 2,455,235
営業利益	140,897	153,042
営業外収益		
受取利息	290	303
受取配当金	7,473	7,677
受取補償金	—	11,000
不動産賃貸料	9,360	9,360
補助金収入	16,800	45,000
その他	11,456	7,380
営業外収益合計	45,380	80,720
営業外費用		
支払利息	59,891	53,848
不動産賃貸費用	9,258	9,156
その他	3,263	2,372
営業外費用合計	72,414	65,377
経常利益	113,863	168,386
特別利益		
投資有価証券売却益	25,446	—
特別利益合計	25,446	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 10,279	※4 9,375
子会社株式評価損	6,861	—
特別損失合計	17,140	9,375
税金等調整前当期純利益	122,169	159,010
法人税、住民税及び事業税	48,622	165,929
法人税等調整額	53,913	△32,033
法人税等合計	102,536	133,896
当期純利益	19,633	25,114
親会社株主に帰属する当期純利益	19,633	25,114

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	19,633	25,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,230	73,910
退職給付に係る調整額	93,889	37,707
その他の包括利益合計	92,659	111,617
包括利益	112,292	136,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,292	136,732

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	1,367,456	△96,686	2,693,894
当期変動額					
剰余金の配当			△43,988		△43,988
親会社株主に帰属する当期純利益			19,633		19,633
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△24,355	△109	△24,464
当期末残高	700,700	722,424	1,343,101	△96,796	2,669,429

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,828	△173,139	△68,310	2,625,584
当期変動額				
剰余金の配当				△43,988
親会社株主に帰属する当期純利益				19,633
自己株式の取得				△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,230	93,889	92,659	92,659
当期変動額合計	△1,230	93,889	92,659	68,194
当期末残高	103,598	△79,249	24,348	2,693,778

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	1,343,101	△96,796	2,669,429
当期変動額					
剰余金の配当			△43,987		△43,987
親会社株主に帰属する当期純利益			25,114		25,114
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△18,872	△89	△18,961
当期末残高	700,700	722,424	1,324,228	△96,885	2,650,468

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103,598	△79,249	24,348	2,693,778
当期変動額				
剰余金の配当				△43,987
親会社株主に帰属する当期純利益				25,114
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,910	37,707	111,617	111,617
当期変動額合計	73,910	37,707	111,617	92,655
当期末残高	177,508	△41,541	135,966	2,786,434

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	122,169	159,010
減価償却費	592,210	640,269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95,018	△1,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△125	△575
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,008	43,454
受取利息及び受取配当金	△7,763	△7,980
支払利息	59,891	53,848
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,446	20,000
子会社株式評価損	6,861	—
有形固定資産除却損	10,279	9,375
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,175	△326,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,886	△249,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	208,851	58,857
その他	128,342	△61,291
小計	839,182	336,916
利息及び配当金の受取額	7,747	7,980
利息の支払額	△57,528	△53,898
法人税等の支払額	△90,802	△124,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,598	166,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,168	△4,238
投資有価証券の売却による収入	29,970	20,812
有形固定資産の取得による支出	△636,899	△136,869
無形固定資産の取得による支出	—	△18,898
その他	△17,838	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,936	△139,474
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	307,500	△130,000
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△100,700	△96,000
リース債務の返済による支出	△410,598	△395,379
自己株式の取得による支出	△109	△89
配当金の支払額	△43,988	△43,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,102	△515,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321,765	△488,736
現金及び現金同等物の期首残高	2,877,221	3,198,986
現金及び現金同等物の期末残高	3,198,986	2,710,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

㈱高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

㈱高見沢メックス

㈱高見沢ソリューションズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックス及び㈱高見沢ソリューションズは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2) 半製品・原材料

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3) 仕掛品

個別原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	6,186,703千円	6,497,542千円

※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	13,138千円	13,138千円

※3. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	62,265千円
支払手形	—	88,924

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	32,601千円	40,356千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	907,065千円	894,004千円
試験研究費	532,049	477,004
賞与引当金繰入額	29,014	27,855
退職給付費用	98,075	88,087

※3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	532,049千円	477,004千円

※4. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,350千円	4,067千円
工具器具備品	3,873	4,065
リース資産	4,054	1,243
計	10,279	9,375

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,613千円	88,910千円
組替調整額	△25,446	—
税効果調整前	△7,833	88,910
税効果額	6,603	△15,000
その他有価証券評価差額金	△1,230	73,910
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	61,111	333
組替調整額	74,216	54,016
税効果調整前	135,327	54,349
税効果額	△41,437	△16,642
退職給付に係る調整額	93,889	37,707
その他の包括利益合計	92,659	111,617

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式	252,206	327	—	252,533
合計	252,206	327	—	252,533

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加327株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,988	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,987	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	9,050,000	—	4,525,000	4,525,000
合計	9,050,000	—	4,525,000	4,525,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	252,533	188	126,352	126,369
合計	252,533	188	126,352	126,369

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少4,525,000株は株式併合によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加188株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加17株及び単元未満株式の買取りによる増加171株であります。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少126,352株は株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,987	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,986	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	612円40銭	633円48銭
1株当たり当期純利益金額	4円46銭	5円71銭

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	19,633	25,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	19,633	25,114
普通株式の期中平均株式数(株)	4,398,852	4,398,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,633,621	2,084,275
受取手形	165,712	189,927
売掛金	3,698,149	3,933,121
リース投資資産	18,595	15,298
商品及び製品	550,917	553,479
仕掛品	632,524	884,346
原材料及び貯蔵品	490,271	512,981
前払費用	23,198	21,445
繰延税金資産	65,531	65,677
その他	93,445	98,899
流動資産合計	8,371,966	8,359,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,179,318	2,180,197
減価償却累計額	△1,181,233	△1,212,091
建物(純額)	998,085	968,105
構築物	126,401	127,031
減価償却累計額	△72,765	△77,141
構築物(純額)	53,635	49,890
機械及び装置	119,173	123,682
減価償却累計額	△108,349	△111,426
機械及び装置(純額)	10,823	12,256
車両運搬具	11,059	11,059
減価償却累計額	△5,099	△6,674
車両運搬具(純額)	5,959	4,384
工具、器具及び備品	3,995,814	4,103,873
減価償却累計額	△3,531,898	△3,641,423
工具、器具及び備品(純額)	463,916	462,449
土地	755,972	755,972
リース資産	210,724	224,356
減価償却累計額	△122,391	△154,652
リース資産(純額)	88,333	69,704
有形固定資産合計	2,376,725	2,322,764
無形固定資産		
ソフトウェア	71,937	76,745
電話加入権	5,976	5,976
その他	43	36
無形固定資産合計	77,956	82,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
リース投資資産	16,155	29,631
投資有価証券	377,496	444,055
関係会社株式	103,138	103,138
敷金及び保証金	214,544	208,600
繰延税金資産	529,291	546,558
貸倒引当金	△10,650	△10,000
投資その他の資産合計	1,229,976	1,321,985
<b>固定資産合計</b>	<b>3,684,658</b>	<b>3,727,507</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,056,624</b>	<b>12,086,958</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	706,921	662,954
買掛金	1,701,511	1,703,986
短期借入金	3,670,000	3,520,000
1年内返済予定の長期借入金	36,000	45,000
リース債務	50,300	48,455
未払金	157,362	206,194
未払費用	195,031	186,203
未払法人税等	55,964	94,109
前受金	19,823	9,045
預り金	24,477	26,184
賞与引当金	62,943	61,655
流動負債合計	6,680,335	6,563,787
<b>固定負債</b>		
長期借入金	450,000	505,000
リース債務	77,147	72,741
長期末払金	87,928	70,077
退職給付引当金	1,790,912	1,882,443
資産除去債務	3,194	3,212
固定負債合計	2,409,182	2,533,475
<b>負債合計</b>	<b>9,089,518</b>	<b>9,097,263</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	700,700	700,700
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	1,545,667	1,498,279
利益剰余金合計	1,545,667	1,498,279
自己株式	△96,796	△96,885
株主資本合計	2,871,995	2,824,518
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	95,111	165,176
評価・換算差額等合計	95,111	165,176
<b>純資産合計</b>	<b>2,967,106</b>	<b>2,989,695</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,056,624</b>	<b>12,086,958</b>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,086,013	8,352,538
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	523,868	550,917
当期商品仕入高	962,507	532,205
当期製品製造原価	5,875,456	5,681,681
合計	7,361,831	6,764,804
他勘定振替高	22,826	79,428
商品及び製品期末たな卸高	550,917	553,479
売上原価合計	6,788,088	6,131,896
売上総利益	2,297,925	2,220,642
販売費及び一般管理費	2,121,226	2,118,148
営業利益	176,698	102,493
営業外収益		
受取利息	258	277
受取配当金	7,303	7,473
受取補償金	—	11,000
不動産賃貸料	14,721	10,709
補助金収入	16,800	45,000
その他	6,133	5,362
営業外収益合計	45,217	79,823
営業外費用		
支払利息	36,968	35,351
不動産賃貸費用	9,619	9,516
その他	1,723	1,941
営業外費用合計	48,310	46,810
経常利益	173,604	135,506
特別利益		
投資有価証券売却益	25,446	—
特別利益合計	25,446	—
特別損失		
固定資産除却損	5,736	8,231
子会社株式評価損	6,861	—
特別損失合計	12,597	8,231
税引前当期純利益	186,454	127,275
法人税、住民税及び事業税	44,000	161,055
法人税等調整額	10,080	△30,379
法人税等合計	54,080	130,676
当期純利益又は当期純損失(△)	132,373	△3,400

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	1,457,282	1,457,282
当期変動額					
剰余金の配当				△43,988	△43,988
当期純利益				132,373	132,373
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	88,384	88,384
当期末残高	700,700	722,424	722,424	1,545,667	1,545,667

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96,686	2,783,720	93,797	93,797	2,877,517
当期変動額					
剰余金の配当		△43,988			△43,988
当期純利益		132,373			132,373
自己株式の取得	△109	△109			△109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,314	1,314	1,314
当期変動額合計	△109	88,274	1,314	1,314	89,588
当期末残高	△96,796	2,871,995	95,111	95,111	2,967,106

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	1,545,667	1,545,667
当期変動額					
剰余金の配当				△43,987	△43,987
当期純損失(△)				△3,400	△3,400
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△47,387	△47,387
当期末残高	700,700	722,424	722,424	1,498,279	1,498,279

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96,796	2,871,995	95,111	95,111	2,967,106
当期変動額					
剰余金の配当		△43,987			△43,987
当期純損失(△)		△3,400			△3,400
自己株式の取得	△89	△89			△89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			70,065	70,065	70,065
当期変動額合計	△89	△47,476	70,065	70,065	22,589
当期末残高	△96,885	2,824,518	165,176	165,176	2,989,695

## 6. その他

### 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成30年5月14日）公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。